

公益財団法人茨城県中小企業振興公社

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 榎 真一(非常勤)	県所管部課	商工労働部 産業政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館9階	電話番号	029-224-5317	
ホームページURL	http://www.iis-net.or.jp/	E-mailアドレス	info@iis-net.or.jp	
資本金(基本財産)	35,000	千円	設立年月日	昭和43年7月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営革新及び創業の促進に関する事業を行い、もって本県産業の振興に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	新事業支援事業	159,865	106,217	195,473	総合相談窓口「ベンチャープラザ」において、経営・金融など各分野の専門家を配置し、中小企業、創業予定者、ベンチャー企業などの相談に対応します。また、地域資源活用や農商工連携による新商品開発等の新たな取組に対して支援を行います。
	全体事業に占める割合	34.1%	24.8%	36.4%	
事業2	いばらき産業大県創造基金事業	55,393	76,625	87,725	総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」を造成し、本県の強みとなる農林水産物などの地域産業資源を活用した新たな商品等を開発する取組や、大学や研究機関等と連携して行う新技術などの研究開発などに対して、費用の一部の助成を行います。
	全体事業に占める割合	11.8%	17.9%	16.3%	
事業3	下請振興事業	80,333	83,077	87,558	仕事の受注・発注企業を紹介するあっせん事業を実施するとともに、受注企業と発注企業の出会いの場となる各種商談会を開催して、中小企業の受注機会創出を図ります。また、受発注取引に関する相談窓口を開設し、取引に関する問題の解決に向けた各種支援を行います。
	全体事業に占める割合	17.1%	19.4%	16.3%	
その他事業	事業1~3以外	173,681	162,342	165,976	当公社ホームページやメールマガジンを通じて経営に役立つ各種情報を提供します。また、小規模等事業者が創業及び経営基盤強化に必要な設備を導入する場合、必要な資金の2分の1以内を無利子で貸し付けます。
	全体事業に占める割合	37.0%	37.9%	30.9%	
全体事業		469,272	428,261	536,732	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 公益財団法人茨城県中小企業振興公社 から県民のみなさまへ ＞

当公社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。このため、国や県の重要施策の一部を分担し、地域産業の中核を成す中小企業等への受発注取引のあっ旋、設備資金の無利子貸付、創業や新分野進出等への総合的な支援、新商品・新技術開発取組への助成、国際化への対応、ものづくり基盤技術開発への取組など、各種支援事業を実施しているところです。

また、東日本大震災による被害を受けた中小企業の販路開拓のため、ビジネスマッチングや商品開発の支援を実施しています。この他、海外販路拡大のためブランド力の確立を目指す取組への助成や、起業や創業の際の費用の助成を実施しているところです。

今後とも、国や県、各支援機関との緊密な連携のもと、中小企業のニーズに即した事業を計画的かつ効率的に実施するとともに、公益法人としてコンプライアンス経営の実践に努め、より幅広く、より質の高い中小企業支援に努めてまいります。

平成26年2月 理事長 榎 真一

[経営状況] 公益財団法人茨城県中小企業振興公社 (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	628,020	461,494	538,835	77,341	
	基本財産運用益	425	351	345	△ 6	
	事業収益	39,502	54,164	44,188	△ 9,976	
	受取補助金等	333,289	256,432	384,155	127,723	国からの受託事業による増
	その他収益	254,804	150,547	110,147	△ 40,400	退職給付引当金取崩益の減
	經常費用	469,272	428,261	536,732	108,471	
	事業費	468,456	427,625	484,389	56,764	サポイン事業の器具備品費の増
	管理費	816	636	52,343	51,707	事業費からの配賦による増
	うち役員人件費	6,487	7,149	13,802	6,653	役員1名増による増
	うち職員人件費	144,495	150,557	128,762	△ 21,795	
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	158,748	33,233	2,103	△ 31,130	
	經常外収益	0	0	0	0	
	經常外費用	0	0	19,809	19,809	
經常外増減額	0	0	△ 19,809	△ 19,809		
一般正味財産増減額	158,748	33,233	△ 17,706	△ 50,939		
指定正味財産増減額	△ 110,373	0	19,354	19,354		
正味財産期末残高	265,682	298,915	2,093,052	1,794,137	振替による増	
貸借対照表	資産合計	12,000,651	11,074,174	11,225,179	151,005	
	流動資産	1,588,413	1,214,777	1,510,188	295,411	契約設備資金貸付金の増
	固定資産	10,412,238	9,859,397	9,714,991	△ 144,406	
	負債合計	11,734,969	10,775,259	9,132,127	△ 1,643,132	
	流動負債	136,486	122,565	326,212	203,647	短期借入金の増
	うち短期借入金	0	0	88,000	88,000	
	固定負債	11,598,483	10,652,694	8,805,915	△ 1,846,779	指定正味財産への振替による減
	うち長期借入金	2,964,775	2,742,460	2,677,036	△ 65,424	
正味財産合計	265,682	298,915	2,093,052	1,794,137	振替による増	
基本財産充当額	35,000	35,000	35,000	0		
県財政関与状況	補助金	273,542	239,101	269,090	29,989	
	委託料	32,959	42,446	42,608	162	
	貸付金	696,460	395,730	534,340	138,610	貸付事業の実績増
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,002,961	677,277	846,038	168,761	
	財政的関与の割合(%)	48.8%	61.0%	57.8%	△ 3.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	2,964,775	2,742,460	2,677,036	△ 65,424	
合計	2,964,775	2,742,460	2,677,036	△ 65,424		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率			90.2%		公益法人移行後の事業実績を表示
管理費比率	管理費/經常費用	0.2%	0.1%	9.8%	9.6	
人件費比率	人件費/經常費用	32.2%	36.8%	26.6%	△ 10.3	
自己収益比率	自己収益額/經常収益	51.1%	38.9%	42.1%	3.2	
流動比率	流動資産/流動負債	1163.8%	991.1%	462.9%	△ 528.2	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	24.7%	24.8%	24.6%	△ 0.1	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	2	0	2	2	0	2	0	
	非常勤理事・監事	10	2	1	10	2	1	10	2	1	0	
	計	11	2	2	12	2	3	12	2	3	0	
職員	管理職	14	1	1	14	0	1	14	0	1	0	
	一般職	6	0	0	7	0	0	7	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	23			22			20			△ 2	緊急雇用の減
	計	43	1	1	43	0	1	41	0	1	△ 2	
当期	プロパー職員平均勤続年数	15.4年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				2	5	9	4	1	21		42.0歳	5,889.5千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											5,876.5千円	

[評点集計]

公益財団法人茨城県中小企業振興公社

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	16	17	94%
合計	47	85	97	88%

警戒指標

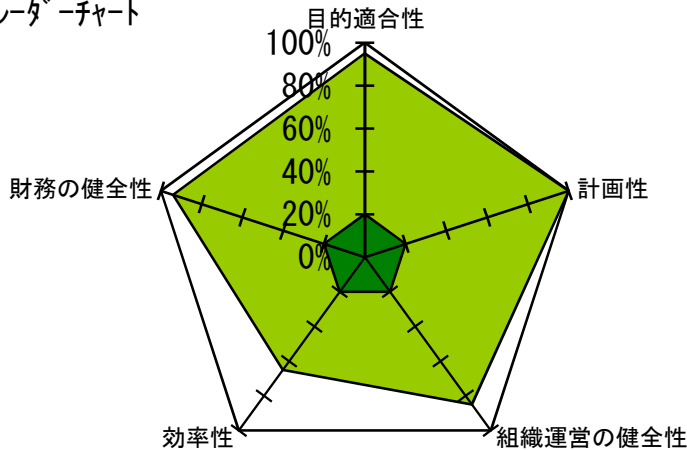
--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価

レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、産業の中核である中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。現在においても、「茨城県産業活性化に関する指針」など県が策定した施策方針に基づき、県と一体的に競争力あふれる「産業大県づくり」を目指し、各種公益事業を実施しています。</p>	<p>毎年度基本計画を含む事業計画を策定するとともに、第2期中期経営計画（H25～H29年度）を策定し、これらの計画に沿って事業を実施しています。事業計画の策定に当たっては、アンケートや訪問調査等を行い、中小企業の満足度やニーズの把握に努めています。</p>	<p>組織運営が適正に行われるため、業務規程等を整備するとともに、会計は公認会計士に会計監査人を委嘱しています。また、法人の情報をオープンにするため、定款や財務諸表等をホームページで公開しています。さらに、リスク管理として、災害発生時の対応マニュアルの整備や防災訓練等を実施しています。</p>	<p>業務の効率性は、経費削減による事業費・管理費の抑制や物品購入における競争入札の実施、基本財産等の効果的な運用による事業費確保などに努めています。また、県借入金は法令に基づき中小企業への設備資金の貸付原資として借り入れたものであり、中小企業への貸付実績の増加に伴い県借入金も増加します。</p>	<p>当社は、国や県の施策に沿った公益性の高い事業を実施しているため、定期的に県等の検査を受けています。また、会計監査人による監査を受けており、財務の健全性に大きな問題は無いと考えます。今後においても、更なる経費削減を図りながら、効率的かつ効果的な事業実施に努めてまいります。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。今後の事業展開として、より時代のニーズや中小企業のニーズに即した事業を計画的に進めるために策定した中期計画に基づき、県や各支援機関と緊密な連携を図りながら、産業大県づくりの一翼を担い、より幅広く、より質の高い中小企業支援を目指し、各種事業を実施してまいります。特に、平成25年度は、受注機会の創出を図るため、商談会の開催やビジネスコーディネーター等による販路拡大等の支援に努めてまいります。また、国際化に対応するため、海外見本市や展示会への出展など、関係機関と連携して海外取引の支援を強化してまいります。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>公社は本県中小企業の中核的支援機関として各種事業を展開している。県商工行政の推進においては、公社は県と補完関係にあり、本県産業の発展に寄与するという目的に合致した事業を実施している。</p>	<p>目標値を設置した第2期中期経営計画（H25～H29年度）に基づき、計画的に事業を実施することが求められる。平成25年度は計画の初年度のため、目標達成へ向けての効果的な方策の検証や各項目の進捗管理が求められる。</p>	<p>各種規定により内部統制が図られているほか、会計監査人によって、会計・経理業務及び財務状況を定期的にチェックする等、健全性を保つための機能が適正に図られている。</p>	<p>事業量が増加する一方で、経費節減による事業費・管理費の抑制等を実施しながら、効率的に事業を実施してきている点が評価できる。</p>	<p>県施策の実施機関という公社の性格上、収支の均衡に大きな変動はなく、財務の健全性は保たれている。今後も引き続き、経費節減に向けた取組の徹底に期待したい。</p>
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2期中期経営計画に基づき計画的に事業を実施するとともに、国からの受託事業や県の受託事業を実施するなど、県内中小企業支援のための積極的な事業展開を行っている。 現下の経済状況に即した実効性のある事業を、効率的かつ効果的に展開していくとともに、国や県、各支援機関との連携のもと、総合的な中小企業支援を期待する。 				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H22実績	H23実績	H24 目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 ホームページアクセス件数	件	133,032	107,048	118,224	108,094	91.4%	116,058
		2 設備資金貸付件数	件	45	41	36	48	100.0%	45
	健全性	1 自己資本比率	%	2.2	2.7	0.1	18.6	100.0%	0.1
		2 流動比率	%	1,164	991	100	463	100.0%	100
	効率性	1 正味財産額	千円	265,683	298,915	35,000	2,093,052	100.0%	35,000
		2							
平均目標達成度							98.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
	<p>県内中小企業の受注機会の確保・拡大については、継続して国、県内金融機関等との連携を強化し、より実効性のあるものとされたい。</p> <p>いばらき産業大県創造基金事業については、利用状況が改善されており、引き続き事業の効果的実施に努められたい。</p> <p>設備資金貸付事業については、根拠法となる小規模企業者等設備導入資金助成法が平成26年度末で廃止されることから、未収債権の発生防止・回収強化になお一層努められたい。</p> <p>県内の中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、新たに作成した第2期中期経営計画に基づく各種事業を着実に実施し、県内全域における効果的なサービス提供に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>受注機会の確保・拡大については、取引に関連した相談を受けるための専門窓口の設置といった国の委託事業の実施や県内金融機関の商談会の共催・後援、商談会時の相談窓口の設置等により連携を図っているところである。今後とも更なる事業の実効性向上に努めるよう指導していく。</p> <p>いばらき産業大県創造基金事業については、更なる事業周知の強化を図るなど、引き続き事業の効果的実施に努めるよう指導していく。</p> <p>設備資金貸付事業については、未収債権の発生防止を図るとともに、引き続き企業訪問等により未収債権の回収強化に努めるよう指導していく。</p> <p>現下の厳しい経済情勢の中、第2期中期経営計画に基づき各種事業を着実に実施し、県内全域における効果的なサービス提供に努めるよう指導していく。</p>				